

○総務省令第三十三号

携帯音声通信事業者による契約者等の本人確認等及び携帯音声通信役務の不正な利用の防止に関する法律（平成十七年法律第三十一号）の規定に基づき、携帯音声通信事業者による契約者等の本人確認等及び携帯音声通信役務の不正な利用の防止に関する法律施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。

令和二年四月一日

総務大臣 高市 早苗

携帯音声通信事業者による契約者等の本人確認等及び携帯音声通信役務の不正な利用の防止に関する法律施行規則の一部を改正する省令

携帯音声通信事業者による契約者等の本人確認等及び携帯音声通信役務の不正な利用の防止に関する法律施行規則（平成十七年総務省令第六十七号）の一部を次のように改正する。

次の第一表及び第二表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正前欄に掲げる対象規定で改正後欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを削り、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを

掲げていないものは、これを加える。

<p>(用語)</p> <p>第一条 この省令において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。</p> <p>「一〇十 略」</p> <p>十一 写真付き本人確認書類 第五条第一項第一号又は第三号(同項第一号ロからニまで及びハ並びに同項第二号に掲げるものを除く。)に規定する書類をいう。</p> <p>十二 本人確認用画像情報 自然人又はその代表者等(法第三条第二項(法第五条第二項及び法第十条第二項において準用する場合を含む。))にいう代表者等をいう。次号において同じ。)に携帯音声通信事業者又は貸与業者が提供するソフトウェアを使用して撮影をさせた当該自然人又はその代表者等の容貌の画像情報をいう。</p> <p>十三 特定本人確認用画像情報 自然人又はその代表者等に携帯音声通信事業者又は貸与業者が提供するソフトウェアを使用して撮影をさせた当該自然人又はその代表者等の容貌及び写真付き本人確認書類の画像情報であつて、当該写真付き本人確認書類に係る画像情報が、当該写真付き本人確認書類に記載されている氏名、住居及び生年月日、当該写真付き本人確認書類に貼り付けられた写真並びに当該写真付き本人確認書類の厚みその他の特徴を 確認することができるものをいう。</p> <p>〔2 略〕</p> <p>(本人確認の方法)</p> <p>第三条 法第三条第一項の総務省令で定める方法は、次の各号に掲げる相手方の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める方法とする。</p> <p>一 自然人(法第三条第三項の規定により相手方とみなされる自然人を含む。) 次に掲げる方法のいずれか</p> <p>イ 当該自然人又はその代表者等(法第三条第二項(法第五条第二項及び法第十条第二項において準用する場合を含む。))にいう代表者等をいう。第十三条、第十四条及び第十六条を除き、以下同じ。)から第五条第一項第一号(ニ及びヘを除く。)又は第三号に規定する書類の提示を受ける方法。ただし、当該代表者等からの同項第一号ホに掲げる書類の提示にあつては、当該書類は一を限り発行又は発給されたものに限る。</p> <p>〔ロ 略〕</p> <p>ハ 当該自然人又はその代表者等から、携帯音声通信事業者が提供するソフトウェアを使用して、特定本人確認用画像情報の送信を受ける方法</p> <p>ニ 当該自然人又はその代表者等から、携帯音声通信事業者が提供するソフトウェアを使用して、本人確認用画像情報の送信を受けるとともに、当該自然人又はその代表者等の写真付き本人確認書類(氏名、住居、生年月日及び写真の情報が記録されている半導体集積回路(半導体集積回路の回路配置に関する法律(昭和六十年法律第四十三号)第一条第一項に規定する半導体集積回路をいう。))が組み込まれたものに限る。次条第一項第四号、第</p>	<p>(用語)</p> <p>第一条 「同上」</p> <p>「一〇十 同上」</p> <p>〔新設〕</p> <p>〔新設〕</p> <p>〔新設〕</p> <p>〔新設〕</p> <p>〔2 同上〕</p> <p>(本人確認の方法)</p> <p>第三条 「同上」</p> <p>一 「同上」</p> <p>イ 当該自然人又はその代表者等(法第三条第二項(法第五条第二項及び法第十条第二項において準用する場合を含む。))にいう代表者等をいう。第十三条、第十四条及び第十六条を除き、以下同じ。)から第五条第一項第一号(ニ及びヘを除く。)又は第三号に規定する書類の提示を受ける方法。ただし、当該代表者等からの同項第一号ホに掲げる書類の提示にあつては、当該書類は一を限り発行又は発給されたものに限る。</p> <p>〔ロ 同上〕</p> <p>〔新設〕</p> <p>〔新設〕</p> <p>〔新設〕</p>
---	---

十一條第一項第一号二、第十九條第一項第一号二及び第三号二並びに第二十條第一項第四号において同じ。）に組み込まれた半導体集積回路に記録された当該情報の送信を受ける方法

ホク升

〔略〕

二 前項第一号ロ、ホ及びへ並びに第二号ロ及びハに掲げる方法による携帯音声通信端末設備等の送付は、提示、送付又は送信された書類又はその写しに記載されている相手方の住居又は本店若しくは主たる事務所（当該書類又はその写しに支店又は従たる事務所の記載があるときは、これらを含む。）において、携帯音声通信事業者の職員が当該相手方に携帯音声通信端末設備等を交付することをもって代えることができる。

〔3〕5 略

（代表者等の本人確認の方法）

第四条 法第三条第二項の規定による代表者等の本人確認の方法は、次に掲げるいずれかの方法とする。

一・二 略

三 代表者等から、携帯音声通信事業者が提供するソフトウェアを使用して、特定本人確認用画像情報の送信を受ける方法

四 代表者等から、携帯音声通信事業者が提供するソフトウェアを使用して、本人確認用画像情報の送信を受けるとともに、当該代表者等の写真付き本人確認書類に組み込まれた半導体集積回路に記録された当該情報の送信を受ける方法

五 略

六 略

七 略

二 前項第二号、第五号又は第六号に掲げる方法による相手方との役務提供契約の締結に係る文書の送付は、提示又は送付された書類に記載されている代表者等の住居において、携帯音声通信事業者の職員が当該代表者等に当該文書を交付することをもって代えることができる。

〔3〕略

（本人確認書類）

第五条 第三条第一項及び前条第一項に規定する方法において、携帯音声通信事業者が提示、送付又は送信を受ける書類は、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるものいづれかとする。ただし、第一号イからハまで、ホ及びへ並びに第二号ロに掲げる書類並びに第三号に規定するものにあつては携帯音声通信事業者が提示、送付又は送信を受ける日において有効なものに、その他の書類にあつては携帯音声通信事業者が提示又は送付を受ける日前六月以内に作成されたものに限る。

一 自然人（第三号に規定する外国人を除く。）

イ 道路交通法（昭和三十五年法律第五号）第九十二条第一項に規定する運転免許証若しくは同法第四十条の四第五項に規定する運転経歴証明書、出入国管理及び難民認定法

ハクへ

〔同上〕

二 前項第一号ロからニまで並びに第二号ロ及びハに掲げる方法による携帯音声通信端末設備等の送付は、提示又は送付された書類又はその写しに記載されている相手方の住居又は本店若しくは主たる事務所（当該書類又はその写しに支店又は従たる事務所の記載があるときは、これらを含む。）において、携帯音声通信事業者の職員が当該相手方に携帯音声通信端末設備等を交付することをもって代えることができる。

〔3〕5 同上

（代表者等の本人確認の方法）

第四条 〔同上〕

一・二 同上

〔新設〕

〔新設〕

三 〔同上〕

四 〔同上〕

五 〔同上〕

二 前項第二号から第四号までに掲げる方法による相手方との役務提供契約の締結に係る文書の送付は、提示又は送付された書類に記載されている代表者等の住居において、携帯音声通信事業者の職員が当該代表者等に当該文書を交付することをもって代えることができる。

〔3〕同上

（本人確認書類）

第五条 第三条第一項及び前条第一項に規定する方法において、携帯音声通信事業者が提示又は送付を受ける書類は、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるものいづれかとする。ただし、第一号イからハまで、ホ及びへ並びに第二号ロに掲げる書類並びに第三号に規定するものにあつては携帯音声通信事業者が提示又は送付を受ける日において有効なものに、その他の書類にあつては携帯音声通信事業者が提示又は送付を受ける日前六月以内に作成されたものに限る。

一 自然人（第三号に規定する外国人を除く。）

イ 道路交通法（昭和三十五年法律第五号）第九十二条第一項に規定する運転免許証、出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三百十九号）第十九条の三に規定する

(昭和二十六年政令第三百十九号)第十九条の三に規定する在留カード、日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法(平成三年法律第七十一号)第七条第一項に規定する特別永住者証明書、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成二十五年法律第二十七号)第二条第七項に規定する個人番号カード又は旅券等(出入国管理及び難民認定法第二条第五号に規定する旅券及び同条第六号に規定する乗員手帳をいい、当該自然人の氏名及び生年月日の記載があるものに限る。以下同じ。)

〔ロ〕へ 略

〔二・三 略

〔2 略

(本人確認記録の作成方法)

第七条 法第四条第一項の総務省令で定める方法は、書面、電磁的記録(電子的方式、磁気的方式)その他の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。第十条第二項において同じ。又はマイクロフィルムによる方法とする。

(本人確認記録の記録事項)

第八条 「略」

2 前項第三号イ又は第四号イの本人確認を行った日付とは、次の各号に掲げる方法に応じ、それぞれ当該各号に定める日付とする。

〔一 略

二 第三条第一項第一号ハ又はニに規定する方法 携帯音声通信事業者が当該送信を受けた日

三 第三条第一項第一号ロ又はホからトまでのいずれか若しくは第二号ロ若しくはハ又は第四条第一項第二号から第五号までのいずれかに規定する方法 携帯音声通信端末設備等が相手方又は代表者等に送達又は交付された日

四 第三条第一項第一号チ又は第二号ニに規定する方法 携帯音声通信事業者が電子証明書を受信した日

五 「略」

(本人確認に用いた書類等の保存)

第十条 携帯音声通信事業者は、相手方若しくは代表者等から第五条第一項及び第二項に規定する書類の写しを送付されたとき又は特定本人確認用画像情報、本人確認用画像情報若しくは写真付き本人確認書類に組み込まれた半導体集積回路に記録された情報の送信を受けたときは、当該写し又は情報を、本人確認記録と関連付けて、役務提供契約が終了した日から三年間保存するものとする。

2 前項の保存は、書面、電磁的記録又はマイクロフィルムによるものとする。

(譲渡時本人確認の方法等)

第十一条 法第五条第一項の総務省令で定める方法は、次の各号に掲げる譲受人等の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める方法とする。

在留カード、日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法(平成三年法律第七十一号)第七条第一項に規定する特別永住者証明書、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成二十五年法律第二十七号)第二条第七項に規定する個人番号カード又は旅券等(出入国管理及び難民認定法第二条第五号に規定する旅券及び同条第六号に規定する乗員手帳をいい、当該自然人の氏名及び生年月日の記載があるものに限る。以下同じ。)

〔ロ〕へ 同上

〔二・三 同上

〔2 同上

(本人確認記録の作成方法)

第七条 法第四条第一項の総務省令で定める方法は、書面又はマイクロフィルムによる方法とする。

(本人確認記録の記録事項)

第八条 「同上」

2 「同上」

〔一 同上

〔新設

二 第三条第一項第一号ロからホまでのいずれか若しくは第二号ロ若しくはハ又は第四条第一項第二号から第五号までのいずれかに規定する方法 携帯音声通信端末設備等が相手方又は代表者等に送達又は交付された日

三 第三条第一項第一号ヘ又は第二号ニに規定する方法 携帯音声通信事業者が電子証明書を受信した日

四 「同上」

(本人確認に用いた書類等の保存)

第十条 携帯音声通信事業者は、相手方又は代表者等から第五条第一項及び第二項に規定する書類の写しを送付されたときは、当該写しを、本人確認記録と関連付けて、役務提供契約が終了した日から三年間保存するものとする。

2 前項の保存は、書面又はマイクロフィルムによるものとする。

(譲渡時本人確認の方法等)

第十一条 「同上」

一 自然人（法第五条第二項において読み替えて準用する法第三条第三項の規定により譲受人等とみなされる自然人を含む。） 次に掲げる方法のいずれか

「イ・ロ 略」

ハ 当該自然人又はその代表者等から、携帯音声通信事業者が提供するソフトウェアを使用して、特定本人確認用画像情報の送信を受ける方法

ニ 当該自然人又はその代表者等から、携帯音声通信事業者が提供するソフトウェアを使用して、本人確認用画像情報の送信を受けるとともに、当該自然人又はその代表者等の写真付き本人確認書類に組み込まれた半導体集積回路に記録された当該情報の送信を受ける方法

ホ 略

「二 略」

2 前項第一号ロ、ホ及びハ並びに第二号ロ及びハに掲げる方法による契約者の名義変更に係る文書の送付は、提示又は送付された書類に記載されている譲受人等の住居又は本店若しくは主たる事務所（当該書類に支店又は従たる事務所の記載があるときは、これらを含む。）において、携帯音声通信事業者の職員が当該譲受人等に契約者の名義変更に係る文書を交付することをもって代えることができる。

「3～5 略」

6 第四条、第五条及び第七条から前条までの規定は、携帯音声通信事業者が譲渡時本人確認を行う場合において準用する。この場合において必要な技術的読替えは、次の表のとおりとする。

読み替える規定	読み替えられる字句	読み替える字句
「略」	「略」	「略」
第八条第二項	「略」	「略」
	第三条第一項第一号ト	第十一条第一項第一号ト
	「略」	「略」

（媒介業者等による本人確認の方法等）

第十二条 「略」

2 第四条第一項及び第二項、第五条、第七条、第八条（第二項第四号を除く。）、第十条並びに第十一条第一項及び第二項の規定は、媒介業者等が譲渡時本人確認を行う場合において準用する。この場合において必要な技術的読替えは、次の表のとおりとする。

読み替える規定	読み替えられる字句	読み替える字句
「略」	「略」	「略」
第八条第二項	「略」	「略」
	第三条第一項第一号ト	第十一条第一項第一号ト
	「略」	「略」

（契約者の本人特定事項の確認の方法）

一 「同上」

「イ・ロ 同上」

「新設」

「新設」

ハ 略

「二 同上」

2 前項第一号ロからニまで並びに第二号ロ及びハに掲げる方法による契約者の名義変更に係る文書の送付は、提示又は送付された書類に記載されている譲受人等の住居又は本店若しくは主たる事務所（当該書類に支店又は従たる事務所の記載があるときは、これらを含む。）において、携帯音声通信事業者の職員が当該譲受人等に契約者の名義変更に係る文書を交付することをもって代えることができる。

「3～5 同上」

6 「同上」

読み替える規定	読み替えられる字句	読み替える字句
「同上」	「同上」	「同上」
第八条第二項	「同上」	「同上」
	第三条第一項第一号ホ	第十一条第一項第一号ホ
	「同上」	「同上」

（媒介業者等による本人確認の方法等）

第十二条 「同上」

2 第四条第一項及び第二項、第五条、第七条、第八条（第二項第四号を除く。）、第十条並びに第十一条第一項及び第二項の規定は、媒介業者等が譲渡時本人確認を行う場合において準用する。この場合において必要な技術的読替えは、次の表のとおりとする。

読み替える規定	読み替えられる字句	読み替える字句
「同上」	「同上」	「同上」
第八条第二項	「同上」	「同上」
	第三条第一項第一号ホ	第十一条第一項第一号ホ
	「同上」	「同上」

（契約者の本人特定事項の確認の方法）

第十三条 「略」

〔2 略〕

3 第三条第二項及び第五条の規定は、携帯音声通信事業者が契約者の本人特定事項の確認を行う場合において準用する。この場合において必要な技術的読替えは、次の表のとおりとする。

読み替える規定	読み替えられる字句	読み替える字句
第三条第二項	前項第一号ロ、ホ及びびへ並びに第二号ロ及びびハ	〔略〕
〔略〕	〔略〕	〔略〕

(貸与時本人確認の方法)

第十九条 法第十条第一項の総務省令で定める方法は、次の各号に掲げる貸与の相手方の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める方法とする。

一 自然人(第十七条の規定により旅券等を提示した外国人及び貸与時みなし契約者(法第十条第二項において読み替えて準用する法第三条第三項の規定により契約者とみなされる自然人をいう。以下同じ。))を除く。次に掲げる方法のいずれか

〔イ・ロ 略〕

ハ 当該自然人又はその代表者等から、貸与業者が提供するソフトウェアを使用して、特定本人確認用画像情報の送信を受ける方法

ニ 当該自然人又はその代表者等から、貸与業者が提供するソフトウェアを使用して、本人確認用画像情報の送信を受けるとともに、当該自然人又はその代表者等の写真付き本人確認書類に組み込まれた半導体集積回路に記録された当該情報の送信を受ける方法

ホ 〔略〕

ヘ 〔略〕

二 略

三 貸与時みなし契約者 次に掲げる方法のいずれか

〔イ・ロ 略〕

ハ 当該自然人又はその代表者等から、貸与業者が提供するソフトウェアを使用して、特定本人確認用画像情報の送信を受ける方法

ニ 当該自然人又はその代表者等から、貸与業者が提供するソフトウェアを使用して、本人確認用画像情報の送信を受けるとともに、当該自然人又はその代表者等の写真付き本人確認書類に組み込まれた半導体集積回路に記録された当該情報の送信を受ける方法

ホ 〔略〕

ヘ 〔略〕

四 略

〔2〕5 略

(代表者等の貸与時本人確認の方法)

第十三条 「同上」

〔2 同上〕

3 〔同上〕

読み替える規定	読み替えられる字句	読み替える字句
第三条第二項	前項第一号ロからニまで並びに第二号ロ及びびハ	〔同上〕
〔同上〕	〔同上〕	〔同上〕

(貸与時本人確認の方法)

第十九条 〔同上〕

一 〔同上〕

〔イ・ロ 同上〕

〔新設〕

〔新設〕

ハ 〔同上〕

ニ 〔同上〕

二 同上

三 貸与時みなし契約者 次に掲げる方法のいずれか

〔イ・ロ 同上〕

〔新設〕

〔新設〕

ハ 〔同上〕

ニ 〔同上〕

四 同上

〔2〕5 同上

(代表者等の貸与時本人確認の方法)

第二十条 法第十条第二項において読み替えて準用する法第三条第二項の規定による代表者等の貸与時本人確認の方法は、次に掲げるいずれかの方法とする。

一・二 略

三 代表者等から、貸与業者が提供するソフトウェアを使用して、特定本人確認用画像情報の送信を受ける方法

四 代表者等から、貸与業者が提供するソフトウェアを使用して、本人確認用画像情報の送信を受けるとともに、当該代表者等の写真付き本人確認書類に組み込まれた半導体集積回路に記録された当該情報の送信を受ける方法

五 略

〔2・3 略〕

第二十一条 略

2 前項第四号イ又は第五号イの貸与時本人確認を行った日付とは、次の各号に掲げる方法に応じ、それぞれ当該各号に定める日付とする。

一 略

二 第十九条第一項第一号ハ若しくはニ又は第三号ハ若しくはニに規定する方法 貸与業者が当該送信を受けた日

三 略

四 略

五 略

〔削る〕

〔削る〕

第二十条 法第十条第二項において読み替えて準用する法第三条第二項の規定による代表者等の貸与時本人確認の方法は、次に掲げるいずれかの方法とする。

一・二 同上

〔新設〕

〔新設〕

三 同上

〔2・3 同上〕

第二十一条 略

2 同上

一 同上

〔新設〕

二 同上

三 同上

四 同上

第二十六条 民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律（平成十六年法律第百四十九号。以下「電子文書法」という。）第三条第一項の主務省令で定める保存は、第七条及び第十条第二項（いずれも第十一条第二項、第十二条第一項及び第二項並びに第二十四条において準用する場合を含む。）の規定に基づく書面の保存とする。

（電磁的記録による保存）

第二十七条 携帯音声通信事業者又は貸与業者が、電子文書法第三条第一項の規定に基づき、前条に規定する書面の保存に代えて当該書面に係る電磁的記録の保存を行う場合は、次に掲げる方法のいずれかにより行わなければならない。

一 作成された電磁的記録を携帯音声通信事業者又は貸与業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイル又は磁気ディスク（これに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物を含む。以下同じ。）をもって調製するファイルにより保存する方法

二 書面に記載されている事項をスキヤナ（これに準ずる画像読取装置を含む。）により読み取ってきた電磁的記録を携帯音声通信事業者又は貸与業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイル又は磁気ディスクをもって調製するファイルにより保存する方法

2 携帯音声通信事業者又は貸与業者が、前項の規定に基づき、前条に規定する書面の保存に代えて当該書面に係る電磁的記録の保存を行う場合は、必要に応じて、電磁的記録に記録されて

改正後	改正前
<p>〔用語〕</p> <p>第一条 この省令において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。</p> <p>「一〇八 略」</p> <p>九 特定事項伝達型本人限定受取郵便等 本人限定受取郵便等であつて、差出人に代わつて名あて人本人の住居を確認し、名あて人本人から写真付き本人確認書類（第十一号に規定する書類をいう。以下同じ。）の提示を受け、かつ、本人確認記録等の作成に関し必要な事項を差出人に伝達する措置がとられているものをいう。</p> <p>「一〇三 略」</p> <p>（本人確認書類）</p> <p>第五条 第三条第一項及び前条第一項に規定する方法において、携帯音声通信事業者が提示、送付又は送信を受ける書類（以下「本人確認書類」という。）は、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるものいづれかとする。ただし、第一号イからハまで、ホ及びヘ並びに第二号ロに掲げる書類並びに第三号に規定するものにあつては携帯音声通信事業者が提示、送付又は送信を受ける日において有効なものに、その他の書類にあつては携帯音声通信事業者が提示又は送付を受ける日前六月以内に作成されたものに限る。</p> <p>「一〇三 略」</p> <p>〔2 略〕</p> <p>備考 表中の「」の記載は注記である。</p>	<p>〔用語〕</p> <p>第一条 「同上」</p> <p>「一〇八 同上」</p> <p>九 特定事項伝達型本人限定受取郵便等 本人限定受取郵便等であつて、差出人に代わつて名あて人本人の住居を確認し、名あて人本人から本人確認書類（第五条第一項に規定する書類をいう。以下同じ。）の提示を受け、かつ、本人確認記録等の作成に関し必要な事項を差出人に伝達する措置がとられているものをいう。</p> <p>「一〇三 同上」</p> <p>（本人確認書類）</p> <p>第五条 第三条第一項及び前条第一項に規定する方法において、携帯音声通信事業者が提示、送付又は送信を受ける書類は、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるものいづれかとする。ただし、第一号イからハまで、ホ及びヘ並びに第二号ロに掲げる書類並びに第三号に規定するものにあつては携帯音声通信事業者が提示、送付又は送信を受ける日において有効なものに、その他の書類にあつては携帯音声通信事業者が提示又は送付を受ける日前六月以内に作成されたものに限る。</p> <p>「一〇三 同上」</p> <p>〔2 同上〕</p> <p>備考 表中の「」の記載は注記である。</p>
<p>備考 表中の「」の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。</p>	<p>いる事項について、電子計算機の映像面への表示及び書面への出力ができるようにするための措置を講じなければならない。</p> <p>（電磁的記録による作成）</p> <p>第二十八条 携帯音声通信事業者又は貸与業者が、電子文書法第四条第一項の規定に基づき、第七条（第十一条第二項、第十二条第一項及び第二項並びに第二十四条において準用する場合を含む。）の規定に基づく書面の作成に代えて当該書面に係る電磁的記録の作成を行う場合は、携帯音声通信事業者又は貸与業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法又は磁気ディスクをもって調製する方法により作成を行わなければならない。</p>

附 則

この省令は、公布日から施行する。ただし、第二表に係る改正規定は、令和二年十月一日から施行する。